

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 藤田 正一 TEL (06) 6692-1131
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 諏訪 猛 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,782	19.1	2,057	76.3	2,328	81.3	2,021	202.3
18年3月期	30,882	7.0	1,166	226.0	1,284	160.9	668	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	167 46	-	17.0	6.5	5.6
18年3月期	53 42	-	6.9	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,889	13,610	35.8	1,044 53
18年3月期	33,438	10,237	30.6	848 87

(参考) 自己資本 19年3月期 13,569百万円 18年3月期 10,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	458	406	180	3,713
18年3月期	1,356	603	481	3,421

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	7 00	7 00	84	13.1	0.9
19年3月期	-	-	-	12 00	12 00	156	7.2	1.3
20年3月期(予想)	-	-	-	10 00	10 00		10.1	

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 上場記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,823	3.2	1,114	11.3	1,043	7.8	631	68.8	48 46
通期	35,902	2.4	2,311	12.3	2,135	8.3	1,284	36.5	98 61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
 (新規 1社(社名 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.)
 除外 1社(社名 TERASAKI (EUROPE) LTD.))
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 [(注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 13,030,000株 18年3月期 12,030,000株
 期末自己株式数 19年3月期 140株 18年3月期 140株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,258	23.0	920	105.7	1,476	57.2	766	47.2
18年3月期	22,154	6.7	447	55.4	939	30.1	520	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	63 48	-
18年3月期	41 45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	29,240	10,129	34.6	777 43
18年3月期	25,927	8,225	31.7	681 90

(参考) 自己資本 19年3月期 10,129百万円 18年3月期 8,225百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,611	11.5	584	9.4	813	12.5	474	23.5	39 43
通期	27,040	0.8	1,035	12.4	1,290	12.6	767	0.1	58 88

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の堅調が続く中、企業収益は好調を維持し、設備投資も増加しているなど、企業部門主導の景気回復が続いてまいりました。個人消費は年度後半には持ち直しの動きが見られたものの、消費者マインドや所得がおおむね横ばいに推移したことにより、年度を通しては回復テンポは緩やかなものとどまりました。

一方、海外の景気は着実に回復してまいりました。米国ではこれまで景気を牽引してきた住宅投資がマイナスに転じたものの、全体としての景気は緩やかに回復してまいりました。また、中国、東南アジア及びオセアニア等で景気の拡大が持続し、ユーロ圏及び英国も、景気は着実に回復してまいりました。

また、当社グループに関連の深い造船市場も海運需要の好調を受け、繁忙状態が持続いたしました。しかしながら、依然として過去の不採算船の建造分が残っており、かつ、素材の高騰もあって非常に厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは業績の向上を目指して、積極的に事業展開をしてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は 367 億 82 百万円と前期比 19%の増収となり、経常利益は 23 億 28 百万円と前期比 81%の増益となりました。海外不動産の売却益等、特別利益 5 億 22 百万円を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は 20 億 21 百万円と前期比 202%の増益となりました。

事業部門別の概況

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたしません。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では前期に引き続き海運市場の好調で、計画を上回る受注となりました。売上においても、国内、韓国、中国の 3 市場全てにおいて、前期の売上を上回ることができました。

また、グローバルに展開しているアフターサービスエンジニアリング部門の収益も当部門の収益に大きく寄与しています。

一方、銅部材等原材料の価格は前期を更に上回るものとなりましたが、原価低減活動の推進と売上増により収益面では改善傾向にあります。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、ディーゼルエンジンによるコージェネレーションシステムは減少しましたが、ガスエンジンによるコージェネレーションシステムが増加し、コージェネレーションシステム全体としては売上計画を達成することができました。一方、医療用機器関係では、ユニットを供給している新型人工透析装置が順調に売上を伸ばし、更に、海外プラント物件の増加が売上に貢献することができました。

この結果、システム事業の売上は 191 億 62 百万円と前期比 23%の増収となりました。

「機器事業」

国内市場では、前期より持続している民間設備投資の増加、建設市場及び船舶用市場の拡大により、受注・売上とも前期を上回る実績をあげることができました。この結果、配線用遮断器の国内シェアは 12.5%（社団法人日本電気工業会低圧遮断器業務専門委員会自主統計の出荷金額と当社の国内出荷金額より計算）まで伸びてまいりました。海外市場でも、東南アジアやオセアニアの好調が持続しています。

この結果、機器事業の売上高は 176 億 20 百万円と前期比 15%の増収となりました。

所在地別セグメントの概況

(a) 日本

海運業界の好調、国内外経済の拡大によりシステム事業製品・機器事業製品とも前期より売上が増え、売上高は 257 億 64 百万円と前期比 20%の増収となりました。

(b) ヨーロッパ

売上高は 51 億 97 百万円と前期比 19%の増収となりました。英国での配線用遮断器(MCCB)の売上がその主要因となっています。

(c) アジア

東南アジアの設備投資の活況及び前期より続く中国船舶用市場での売上が増えた結果、売上高は 56 億 79 百万円と前期比 18%の増収となりました。

次期の見通し

国内経済は、民間設備投資及び輸出の好調をベースとした企業主導の景気回復が持続しています。平成 19 年度は更に民間消費も回復し、国内全般として回復傾向が続くことが予想されます。ただ、米国経済が減速し、その結果として円高が進展し、輸出の伸びが鈍化する可能性もあります。

このような状況下、現時点での平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、売上高 359 億 2 百万円、営業利益 23 億 11 百万円、経常利益 21 億 35 百万円、当期純利益 12 億 84 百万円を予想しております。

個別業績予想については、売上高 270 億 40 百万円、営業利益 10 億 35 百万円、経常利益 12 億 90 百万円、当期純利益 7 億 67 百万円を予想しております。

なお、次期の為替レートは、1 米ドル = 110 円、1 ユーロ = 135 円、1 英ポンド = 200 円、1 豪ドル = 80 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比 27 億 70 百万円増加したこと等により、資産合計は前期末比 44 億 51 百万円増の 378 億 89 百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比 22 億 9 百万円増加したこと等により、負債合計は前期比 11 億 21 百万円増の 242 億 79 百万円となりました。

純資産の部では、上場に伴う新株発行により資本金が前期末比 5 億 95 百万円、資本剰余金が 5 億 95 百万円、各々増加したことに加え、利益剰余金が前期末比 19 億 81 百万円増加したこと等により、純資産合計は前期比 33 億 72 百万円増の 378 億 89 百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 58 百万円の収入となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益 27 億 26 百万円と仕入債務の増加 19 億 43 百万円、支出では売上債権の増加 25 億 4 百万円、法人税等の支払額 10 億 82 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 6 百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による 21 億 19 百万円の支出と、有形固定資産の売却による 17 億 73 百万円の収入であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、52 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 80 百万円の収入となりました。主な内訳は、株式の発行による 11 億 79 百万円の収入と、借入金の返済による 9 億 2 百万円の支出であります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物等の期末残高は、37 億 13 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	35.8
債務償還年数 (年)	10.6	7.1	20.1
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚﾝﾄﾞ (倍)	3.5	5.1	2.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚﾝﾄﾞ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当の継続および経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に、株式上場記念配当2円を加えた12円を予定しております。

また、次期の配当予想金額につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(寺崎電気産業株式会社)連結子会社 14 社(国内 5 社、海外 9 社)非連結子会社(国内 1 社、海外 1 社)及び関連会社 2 社(国内 2 社)により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器(全自動尿分析装置等)等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器(低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器)等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様にに基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム並びに推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則(船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国の船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております)に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及び JIS(日本工業規格)、IEC(国際電気標準)等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして当社の事業区分により記載しております。

	製 品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機並びに各種電動機(補機用)等の運転・停止及びそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を 1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年 L N G 船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴って AC6600V 以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。

	製 品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものや、呼気ガス分析装置等があります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び複数人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般に ACB (Air Circuit Breaker) と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般に MCCB (Moulded Case Circuit Breaker) と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定 (JEAC8001) 及び労働安全衛生規則等に規定されております。
		多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT (Multi-Cable Transit) と略称されます。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献する事を基本方針としております。

また、高度な『情報通信技術』や『コンピューター応用技術』との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては安定的な配当の継続を行なう事を基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「1. 経営成績 次期の見通し」において述べたとおり、平成 19 年度は更に民間消費も回復し、国内全般として回復傾向が続くことが予想されます。一方、円高の進行や銅及び銀価格をはじめとした原材料の高騰は当社グループにとり大きな影響を及ぼします。

このような事業環境を背景として、当社グループとしてはここ数年推進してまいりました生産及び設計面における改善活動を今後とも継続し体力強化を図ってまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係では、潤沢な受注残により仕事量が増加しています。適正な人員投入、設備投資および設計と工場間の更なる緊密性の強化等により、生産能力及び効率のアップを図ってまいります。特に近年、中国の造船市場が急速に拡大しています。中国市場における受注拡大に努めると同時に、受注増に対応した生産能力の増強を図ってまいります。また、ここ数年大きく収益に寄与してまいりましたアフターサービスエンジニアリング部門の事業展開を更に積極的に進めてまいります。

また、産業用関係では、ディーゼルエンジン採用のコージェネレーションシステムよりガスエンジン利用のコージェネレーションシステムに転換を図ったため、設計の標準化が遅れています。早急に標準化に取り掛かり、納期・コスト面での改善に取り組んでまいります。医療用機器関係では、更なる競争力向上を図った新型人工透析装置のユニット供給をしていく予定ですが、競争力強化のための量産化の推進を図ってまいります。また、活発になってきた海外プラント関係市場に対して、更に積極的な営業展開に取り組んでまいります。

一方、昨年来の原材料、特に銅部材の高騰は当事業にとって利益圧迫要因となっております。従来にもまして生産及び設計面におけるコストダウンに注力してまいり所存であります。

「機器事業」

前期より継続した国内外の民間設備投資の活況および船舶用マーケットの拡大により、売上は過去最高の水準となっております。今後とも、当社グループが得意とする建設市場や船舶用市場を中心として、売上増を図っていく所存であります。

なお、当事業ではシステム事業以上に銅部材を使用しており、銅部材の価格高騰の影響はより大きなものとなっております。増収と生産・設計面での原価低減活動等により収益は増加していますが、更なる原価低減活動を推進してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコ・ボレ・ト・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 事業のリスク

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システムの主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針であります。主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針であります。現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、TERASAKI ESPANA, S.A.U.のMCB(ミニチュアサーキットブレーカ)の生産システムの不備による損失につきましては、平成17年3月期に工場閉鎖損失引当金を計上して手当てを行っております。再建計画はほぼ予定通り進捗しており、今後の当社のグループの経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、または、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成 17 年 3 月期において減損引当を早期導入し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化並びに保有する固定資産の市場価値の下落により、固定資産の使用範囲または、使用方法の見直しを行った場合に発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係わる製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備え P L 保険に加入しておりますが、補償費用が P L 保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社は三星火災海上保険(株)より、同社が三星重工(株)より取得した製造物責任に基づく賠償請求権の代位請求のための訴えを大阪地方裁判所に提起されております。当社は、本訴訟に対しまして技術面からは当社製品の責任に帰すべきものでないことから、原告の請求を棄却することを主張しており、当方の主張の合理性について確信しております。また、当社は P L 保険に加入しておりますので、裁判の如何によって当社の経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,357,313		3,680,878		
2. 受取手形及び売掛金	6	12,330,213		15,100,512		
3. 有価証券		64,035		32,860		
4. たな卸資産		6,579,399		7,399,452		
5. 繰延税金資産		615,667		630,400		
6. その他		475,141		477,315		
貸倒引当金		215,502		250,528		
流動資産合計		23,206,269	69.4	27,070,891	71.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	4,139,531		4,199,273		
減価償却累計額		2,660,371	1,479,159	2,586,423	1,612,849	
(2)機械装置及び運搬具	2	5,107,914		4,283,392		
減価償却累計額		3,762,060	1,345,854	3,600,560	682,831	
(3)工具、器具及び備品		5,918,106		5,407,779		
減価償却累計額		5,128,992	789,113	4,742,101	665,678	
(4)土地	2		1,932,295		3,052,088	
(5)建設仮勘定			169,440		211,315	
有形固定資産合計			5,715,864		6,224,764	16.4
2. 無形固定資産						
(1)その他			1,243,519		1,036,586	
無形固定資産合計			1,243,519		1,036,586	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	797,046		985,235	
(2) 長期貸付金		9,147		13,769	
(3) 繰延税金資産		1,338,229		1,203,253	
(4) その他		1,913,915		2,082,708	
貸倒引当金		785,814		727,396	
投資その他の資産合計		3,272,525	9.8	3,557,572	9.4
固定資産合計		10,231,908	30.6	10,818,922	28.6
資産合計		33,438,178	100.0	37,889,813	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,065,174		8,274,265	
2. 短期借入金	2	4,346,103		4,170,550	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	741,386		1,107,990	
4. 未払法人税等		704,728		269,069	
5. 製品保証引当金		336,940		163,448	
6. 未払費用		1,120,740		1,484,518	
7. その他		1,709,399		1,366,039	
流動負債合計		15,024,474	44.9	16,835,881	44.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	4,596,141		3,939,597	
2. 退職給付引当金		2,478,024		2,653,259	
3. 役員退職慰労引当金		337,840		293,400	
4. 工場閉鎖損失引当金		520,365		433,672	
5. その他		201,240		123,866	
固定負債合計		8,133,612	24.4	7,443,795	19.6
負債合計		23,158,087	69.3	24,279,677	64.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,445	0.1		
(資本の部)					
資本金	4	641,640	1.9		
資本剰余金		1,649,650	4.9		
利益剰余金		7,954,416	23.8		
その他有価証券評価差額 金		280,901	0.8		
為替換算調整勘定		288,883	0.8		
自己株式	5	80	0.0		
資本合計		10,237,644	30.6		
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,438,178	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,236,640	3.3
2. 資本剰余金				2,244,650	5.9
3. 利益剰余金				9,935,542	26.2
4. 自己株式				80	0.0
株主資本合計				13,416,752	35.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金				335,688	0.9
2. 為替換算調整勘定				182,515	0.5
評価・換算差額等合計				153,172	0.4
少数株主持分				40,210	0.1
純資産合計				13,610,136	35.9
負債純資産合計				37,889,813	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,882,792	100.0		36,782,902	100.0
売上原価	2		22,030,659	71.3		26,913,329	73.2
売上総利益			8,852,133	28.7		9,869,573	26.8
販売費及び一般管理費	1,2		7,685,354	24.9		7,812,411	21.2
営業利益			1,166,778	3.8		2,057,162	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		36,077			59,396		
2. 受取配当金		8,520			12,730		
3. 為替差益		138,129			372,868		
4. その他		176,323	359,050	1.2	83,309	528,304	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		227,555			195,852		
2. 株式交付費					10,968		
2. その他		13,825	241,380	0.8	50,121	256,942	0.7
経常利益			1,284,448	4.2		2,328,523	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	17,964			453,651		
2. 投資有価証券売却益		5,364					
3. 貸倒引当金戻入益		8,866	32,194	0.1	69,061	522,712	1.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	5			1,580		
2. 固定資産除却損	5	6,875			23,220		
3. たな卸資産廃棄損		3,537			81,180		
4. その他		3,831	14,250	0.1	18,961	124,943	0.3
税金等調整前当期純利益			1,302,392	4.2		2,726,293	7.4
法人税、住民税及び事業税		797,370			604,755		
法人税等調整額		167,686	629,684	2.0	97,497	702,252	1.9
少数株主利益			4,137	0.0		2,764	0.0
当期純利益			668,571	2.2		2,021,275	5.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,649,650
資本剰余金期末残高			1,649,650
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,328,081
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		668,571	668,571
利益剰余金減少高			
1. 配当金		36,089	
2. 役員賞与		4,500	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		1,646	42,236
利益剰余金期末残高			7,954,416

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	641,640	1,649,650	7,954,416	80	10,245,626
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	595,000	595,000			1,190,000
剰余金の配当 (注)			84,209		84,209
役員賞与 (注)			25,900		25,900
当期純利益			2,021,275		2,021,275
連結除外による剰余金増加高			69,959		69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	595,000	595,000	1,981,126	—	3,171,126
平成19年3月31日残高(千円)	1,236,640	2,244,650	9,935,542	80	13,416,752

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	280,901	288,883	7,981	42,445	10,280,090
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,190,000
剰余金の配当 (注)					84,209
役員賞与 (注)					25,900
当期純利益					2,021,275
連結除外による剰余金増加高					69,959
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	54,787	106,367	161,154	2,235	158,919
事業年度中の変動額合計(千円)	54,787	106,367	161,154	2,235	3,330,045
平成19年3月31日残高(千円)	335,688	182,515	153,172	40,210	13,610,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,302,392	2,726,293
減価償却費		780,175	819,236
連結調整勘定償却額		46,147	
貸倒引当金の増加(減少)額		22,457	39,663
退職給付引当金の増加 (減少)額		171,346	54,983
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		5,510	44,440
工場閉鎖損失引当金の減少額		605,634	86,692
未払賞与の増加(減少)額		37,309	218,608
受取利息及び受取配当金		44,597	72,126
支払利息		227,555	195,852
為替差損益(: 差益)		10,045	16,601
投資有価証券売却益		5,364	
有形固定資産除却損		6,875	23,220
有形固定資産売却益		17,964	453,651
有形固定資産売却損		5	1,580
株式交付費			10,968
売上債権の増加額		863,199	2,504,179
たな卸資産の増加額		200,340	632,116
その他資産の増加額		282,178	136,408
仕入債務の増加額		172,844	1,943,326
未払消費税の増加額		7,796	39,966
その他負債の増加(減少)額		922,333	435,337
役員賞与の支払額		4,500	25,900
その他		265,341	165,697
小計		1,859,647	1,675,852
利息及び配当金の受取額		25,320	67,108
利息の支払額		266,670	201,657
法人税等の支払額		262,281	1,082,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356,017	458,758

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		97,867	
投資有価証券の取得による支出		1,706	104,919
投資有価証券の売却による収入		9,063	
有形固定資産の取得による支出		424,006	2,119,979
有形固定資産の売却による収入		19,230	1,773,779
貸付の回収による収入		2,813	8,331
その他の投資による収入			99,825
その他の投資による支出		306,567	63,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,306	406,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,678,269	10,948,322
短期借入金返済による支出		8,548,517	11,221,116
長期借入れによる収入		517,687	1,830,000
長期借入金返済による支出		1,081,284	2,459,777
株式の発行による収入			1,179,031
ファイナンス・リース債務返済による支出		6,181	7,217
親会社による配当金の支払額		36,089	84,209
少数株主への配当金の支払額		5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		481,116	180,033
現金及び現金同等物に係る換算差額		74,861	60,269
現金及び現金同等物の増加額		346,455	292,390
現金及び現金同等物の期首残高		3,084,632	3,421,348
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		9,739	
現金及び現金同等物の期末残高		3,421,348	3,713,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI (EUROPE)LTD. TERASAKI ELECTRIC(M)SDN.BHD. TERASAKI ESPANA,S.A.U. TERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARCONTROL LTD.は、会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC(EUROPE)LTD. TERASAKI ELECTRIC(M)SDN.BHD. TERASAKI ESPANA,S.A.U. TERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したTERASAKI ELECTRIC(EUROPE)LTD.を連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたTERASAKI (EUROPE)LTD.は清算中であり、重要性に乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.他)及び関連会社(丸正工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法 在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE.LTD. 及びTERASAKI ELECTRIC(CHINA)LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えて、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>二 製品保証引当金 同左</p>	
	<p>ホ 工場閉鎖損失引当金 一部の海外連結子会社における工場閉鎖に伴う損失に備えるため、設備の除売却等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>ホ 工場閉鎖損失引当金 同左</p>	
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	
	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>	
	(6)重要なリース取引の処理方法		
	(7) 重要なヘッジ会計の方針		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 .連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 13,569,925 千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 38,000 千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円																								
投資有価証券(株式)	3,380千円																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																				
計	6,380千円																																				
投資有価証券(株式)	3,380千円																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																				
計	6,380千円																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">623,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">611,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,911,330千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,402,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">629,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,566,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,598,138千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	623,424千円	機械装置	611,307千円	土地	1,573,719千円	投資有価証券	102,879千円	計	2,911,330千円	短期借入金	2,402,186千円	一年内返済予定長期借入金	629,200千円	長期借入金	3,566,752千円	計	6,598,138千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">295,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,568,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,573,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,093,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,466,187千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	584,437千円	機械装置	295,653千円	土地	1,568,083千円	有価証券	125,715千円	計	2,573,889千円	短期借入金	3,093,349千円	一年内返済予定長期借入金	857,390千円	長期借入金	2,515,448千円	計	6,466,187千円
建物及び構築物	623,424千円																																				
機械装置	611,307千円																																				
土地	1,573,719千円																																				
投資有価証券	102,879千円																																				
計	2,911,330千円																																				
短期借入金	2,402,186千円																																				
一年内返済予定長期借入金	629,200千円																																				
長期借入金	3,566,752千円																																				
計	6,598,138千円																																				
建物及び構築物	584,437千円																																				
機械装置	295,653千円																																				
土地	1,568,083千円																																				
有価証券	125,715千円																																				
計	2,573,889千円																																				
短期借入金	3,093,349千円																																				
一年内返済予定長期借入金	857,390千円																																				
長期借入金	2,515,448千円																																				
計	6,466,187千円																																				
<p>3 偶発債務 428,430千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. が「ラノラス市(スペイン)」との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	<p>3 偶発債務 393,325千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. が「ラノラス市(スペイン)」との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>																																				
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,030,000株であります。</p>	<p>4 _____</p>																																				
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p>	<p>5 _____</p>																																				
<p>6 _____</p>	<p>6 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116,615千円</td> </tr> </table>	受取手形	116,615千円																																		
受取手形	116,615千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,408,303千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258,485千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,910千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">823,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">367,663千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">46,147千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">687,496千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,898千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,964千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>附属設備</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,875千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,408,303千円	貸倒引当金繰入額	10,675千円	退職給付費用	258,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,910千円	研究開発費	823,224千円	減価償却費	367,663千円	連結調整勘定償却額	46,147千円		687,496千円	機械装置及び運搬具	17,898千円	工具、器具及び備品	65千円	計	17,964千円	機械装置及び運搬具	5千円	計	5千円	附属設備	502千円	機械装置及び運搬具	2,020千円	工具、器具及び備品	4,352千円	計	6,875千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,330,753千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,852千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194,933千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,560千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">739,231千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">268,976千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">739,231千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">448,746千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,189千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,651千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・附属設備</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,719千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,352千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,220千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,330,753千円	貸倒引当金繰入額	23,852千円	退職給付費用	194,933千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,560千円	研究開発費	739,231千円	減価償却費	268,976千円	連結調整勘定償却額	— 千円		739,231千円	土地及び建物	448,746千円	機械装置及び運搬具	1,189千円	工具、器具及び備品	3,715千円	計	453,651千円	工具器具備品	27千円	車両運搬具	1,553千円	計	1,580千円	建物・附属設備	1,102千円	構築物	45千円	機械装置及び運搬具	7,719千円	工具、器具及び備品	14,352千円	計	23,220千円
従業員給料手当	2,408,303千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	10,675千円																																																																										
退職給付費用	258,485千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,910千円																																																																										
研究開発費	823,224千円																																																																										
減価償却費	367,663千円																																																																										
連結調整勘定償却額	46,147千円																																																																										
	687,496千円																																																																										
機械装置及び運搬具	17,898千円																																																																										
工具、器具及び備品	65千円																																																																										
計	17,964千円																																																																										
機械装置及び運搬具	5千円																																																																										
計	5千円																																																																										
附属設備	502千円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,020千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,352千円																																																																										
計	6,875千円																																																																										
従業員給料手当	2,330,753千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	23,852千円																																																																										
退職給付費用	194,933千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,560千円																																																																										
研究開発費	739,231千円																																																																										
減価償却費	268,976千円																																																																										
連結調整勘定償却額	— 千円																																																																										
	739,231千円																																																																										
土地及び建物	448,746千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,189千円																																																																										
工具、器具及び備品	3,715千円																																																																										
計	453,651千円																																																																										
工具器具備品	27千円																																																																										
車両運搬具	1,553千円																																																																										
計	1,580千円																																																																										
建物・附属設備	1,102千円																																																																										
構築物	45千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,719千円																																																																										
工具、器具及び備品	14,352千円																																																																										
計	23,220千円																																																																										

(連結株主資本変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,030	1,000	—	13,030
合計	12,030	1,000	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 1,000,000 株は、平成 19 年 3 月 15 日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)800,000 株、及び平成 19 年 3 月 27 日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)200,000 株によるのもであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,357,313	3,680,878
有価証券勘定	有価証券勘定
64,035	32,860
取得日から償還日までの期 間が3か月を超える債券等	取得日から償還日までの期 間が3か月を超える債券等
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,421,348	3,713,738

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成19年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,541,466	4,386,270	4,803,832	151,222	30,882,792	-	30,882,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,773,252	41,855	1,528,745	152	4,344,005	4,344,005	-
計	24,314,719	4,428,126	6,332,578	151,374	35,226,798	4,344,005	30,882,792
営業費用	22,709,579	4,602,157	5,846,660	169,557	33,327,954	3,611,940	29,716,014
営業利益	1,605,139	174,031	485,918	18,182	1,898,843	732,065	1,166,778
・資産	28,185,338	4,613,387	4,947,740	179,807	37,926,274	4,488,096	33,438,178

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 709,582 千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 790,666 千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,764,799	5,197,806	5,679,471	140,824	36,782,902	-	36,782,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,401,471	88,609	2,148,428	-	5,638,510	5,638,510	-
計	29,166,271	5,286,416	7,827,899	140,824	42,421,412	5,638,510	36,782,902
営業費用	26,976,685	5,232,666	7,261,952	173,079	39,644,384	4,918,643	34,725,740
営業利益	2,189,586	53,749	565,947	32,255	2,777,028	719,866	2,057,162
・資産	31,187,305	4,088,150	6,540,321	180,822	41,996,599	4,106,785	37,889,813

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 761,757 千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 978,855 千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,588,690	7,613,692	1,384,880	13,587,262
連結売上高（千円）	-	-	-	30,882,792
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9%	24.7%	4.5%	44.0%

（注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州、東欧州、中近東

アジア 東南アジア、東アジア

その他 その他南北アメリカ、オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	5,498,686	9,709,414	1,933,142	17,141,243
連結売上高（千円）	-	-	-	36,782,902
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9%	26.4%	5.3%	46.6%

（注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州、東欧州、中近東

アジア 東南アジア、東アジア

その他 その他南北アメリカ、オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	848.87円	1株当たり純資産額	1,044.53円
1株当たり当期純利益金額	53.42円	1株当たり当期純利益金額	167.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	668,571	2,021,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,671	2,021,275
期中平均株式数(千株)	12,029	12,069

(重要な後発事象)

前連結会計年度ならびに当連結会計年度とも該当事項はありません

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,798,849		1,186,851
2. 受取手形	7		2,921,879		2,845,868
3. 売掛金	4		7,496,350		10,020,534
4. 商品			135,281		95,581
5. 製品			644,732		716,442
6. 半製品			710,527		776,484
7. 原材料			497,449		543,443
8. 仕掛品			1,157,066		1,414,355
9. 貯蔵品			2,719		3,636
10. 前払費用			29,863		43,370
11. 繰延税金資産			417,911		428,092
12. その他	4		272,764		306,389
貸倒引当金			68,982		85,728
流動資産合計			16,016,412	61.8	18,295,323
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	2,166,145		2,546,365	
減価償却累計額		1,556,775	609,370	1,619,642	926,722
2. 構築物		126,464		125,553	
減価償却累計額		90,756	35,707	94,302	31,250
3. 機械及び装置		1,741,845		1,698,256	
減価償却累計額		1,535,056	206,789	1,486,606	211,649
4. 車両運搬具		59,065		62,044	
減価償却累計額		55,725	3,340	56,439	5,605
5. 工具器具備品		3,431,708		3,503,428	
減価償却累計額		3,082,498	349,209	3,146,991	356,437
6. 土地	1		1,651,565		2,886,033

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			130,521		208,513
有形固定資産合計			2,986,504	11.5	4,626,211
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			720,000		720,000
2. 電話加入権			9,474		9,474
3. ソフトウェア			328,038		243,639
無形固定資産合計			1,057,513	4.1	973,113
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		754,168		944,310
2. 関係会社株式			1,604,578		1,731,634
3. 出資金			500		500
4. 関係会社出資金			67,613		64,613
5. 長期貸付金			6,710		
6. 関係会社長期貸付金			1,240,000		645,000
7. 長期未収入金			787,927		777,109
8. 繰延税金資産			1,342,581		890,518
9. 前払年金費用			913,807		1,144,025
10. その他			116,645		53,340
貸倒引当金			967,713		905,029
投資その他の資産合計			5,866,820	22.6	5,346,023
固定資産合計			9,910,837	38.2	10,945,349
資産合計			25,927,250	100.0	29,240,673

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	3,183,862		4,238,816	
2. 買掛金	4	2,262,405		3,170,151	
3. 短期借入金	1	2,660,000		2,450,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	649,200		1,073,800	
5. 未払金		217,785		364,421	
6. 未払費用		399,254		472,784	
7. 未払法人税等		465,706		48,454	
8. 未払事業所税		21,244		22,136	
9. 前受金		893,920		178,321	
10. 未払賞与		440,340		556,215	
11. 未払役員報酬				38,000	
12. 製品保証引当金		31,115		34,727	
13. その他	4	59,367		95,590	
流動負債合計		11,284,202	43.5	12,743,419	43.6
固定負債					
1. 長期借入金	1,4	3,574,800		3,876,700	
2. 退職給付引当金		2,062,931		2,195,362	
3. 役員退職慰労引当金		241,688		262,068	
4. 関係会社投資損失引当金		506,858			
5. その他		31,562		33,373	
固定負債合計		6,417,839	24.8	6,367,503	21.8
負債合計		17,702,042	68.3	19,110,923	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	641,640	2.5		
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,649,650			
資本剰余金合計		1,649,650	6.3		
利益剰余金					
1. 利益準備金		150,387			
2. 任意積立金					
別途積立金		4,900,168			
3. 当期末処分利益		602,213			
利益剰余金合計		5,652,770	21.8		
その他有価証券評価差額 金		281,227	1.1		
自己株式	3	80	0.0		
資本合計		8,225,207	31.7		
負債資本合計		25,927,250	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,236,640	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,244,650	
資本剰余金合計				2,244,650	7.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				150,387	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				4,900,168	
繰越利益剰余金				1,262,236	
利益剰余金合計				6,312,792	21.6
4. 自己株式				80	0.0
株主資本合計				9,794,002	33.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金				335,746	1.1
評価・換算差額等合計				335,746	1.1
純資産合計				10,129,749	34.6
負債純資産合計				29,240,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,154,187	100.0		27,258,604	100.0
売上原価							
1. 期首商製品たな卸高		643,584			780,013		
2. 当期商品仕入高		474,649			375,323		
3. 当期製品製造原価	2,4	16,834,383			21,264,049		
合計		17,952,617			22,419,387		
4. 他勘定振替高	3	26,783			81,520		
5. 期末商製品たな卸高		780,013	17,145,819	77.4	812,023	21,525,842	79.0
売上総利益			5,008,367	22.6		5,732,762	21.0
販売費及び一般管理費	4		4,560,604	20.6		4,811,810	17.6
営業利益			447,762	2.0		920,951	3.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	26,433			29,850		
2. 受取配当金	1	162,096			202,973		
3. 為替差益		160,616			320,239		
4. ロイヤリティー収入	1	115,774			90,588		
5. その他	1	148,419	613,341	2.8	86,693	730,345	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		105,982			113,482		
2. 株式交付費					10,968		
3. 上場関連費用					44,831		
4. その他		15,787	121,769	0.6	5,489	174,772	0.6
経常利益			939,334	4.2		1,476,524	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		5,364					
2. 固定資産売却益	6				2,147		
3. 関係会社株式売却益		44,354			48,707		
4. 貸倒引当金戻入益					56,140		
5. その他		2,255	51,974	0.2		106,995	0.4
特別損失							
1. 関係会社投資損失引当金 繰入額	7	58,468					
2. 固定資産売却損	8				27		
3. 固定資産除却損	9	4,210			21,011		
4. 関係会社整理損					38,079		
5. たな卸資産廃棄損			62,678	0.2	78,920	138,038	0.5
税引前当期純利益			928,630	4.2		1,445,481	5.3
法人税、住民税及び事業 税		488,160			268,070		
法人税等調整額		80,210	407,950	1.8	411,178	679,249	2.5
当期純利益			520,680	2.4		766,231	2.8
前期繰越利益			81,533	0.3			
当期末処分利益			602,213	2.7			

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			602,213
合計			602,213
利益処分量			
1. 配当金		84,209	
2. 役員賞与金		22,000	106,209
次期繰越利益			496,004

[株主資本等変動計算書]

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高(千円)	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	602,213	5,652,770	80	7,943,980	
事業年度中の変動額										
新株の発行	595,000	595,000	595,000						1,190,000	
剰余金の配当(注)						84,209	84,209		84,209	
利益処分による役員賞与(注)						22,000	22,000		22,000	
当期純利益						766,231	766,231		766,231	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	595,000	595,000	595,000			660,022	660,022		1,850,022	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,262,236	6,312,792	80	9,794,002	

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	281,227	281,227	8,225,207
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,190,000
剰余金の配当(注)			84,209
利益処分による役員賞与(注)			22,000
当期純利益			766,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	54,519	54,519	54,519
事業年度中の変動額合計(千円)	54,519	54,519	1,904,541
平成19年 3月31日残高(千円)	335,746	335,746	10,129,749

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・半製品・原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 システム事業：主として個別法に基づ く原価法 機器事業：主として総平均法に基づく 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 システム事業：同左 機器事業：同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 510 895 696"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～11年	工具器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	2～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～11年											
車両運搬具	2～11年											
工具器具備品	2～20年											
5. 繰延資産の処理方法		<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。</p>										
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左										

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5)関係会社投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)関係会社投資損失引当金</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「純資産の部」の合計に相当する金額は10,129,749千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">459,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,586千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">629,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,334,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274,000千円</td> </tr> </table>	建物	459,541千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	102,879千円	計	2,097,586千円	短期借入金	2,310,000千円	一年以内返済	629,200千円	予定長期借入金	3,334,800千円	長期借入金	3,334,800千円	計	6,274,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,069千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">823,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256,800千円</td> </tr> </table>	建物	440,188千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	125,715千円	計	2,101,069千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済	823,200千円	予定長期借入金	2,333,600千円	長期借入金	2,333,600千円	計	5,256,800千円
建物	459,541千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	102,879千円																																				
計	2,097,586千円																																				
短期借入金	2,310,000千円																																				
一年以内返済	629,200千円																																				
予定長期借入金	3,334,800千円																																				
長期借入金	3,334,800千円																																				
計	6,274,000千円																																				
建物	440,188千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	125,715千円																																				
計	2,101,069千円																																				
短期借入金	2,100,000千円																																				
一年以内返済	823,200千円																																				
予定長期借入金	2,333,600千円																																				
長期借入金	2,333,600千円																																				
計	5,256,800千円																																				
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,030,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,030,000株	2 ———																														
授權株式数	普通株式	48,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	12,030,000株																																			
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p>	3 ———																																				
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,716,715千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">164,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,380,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,102千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,716,715千円	短期貸付金	20,000千円	その他流動資産	164,728千円	流動負債		買掛金	1,380,231千円	その他流動負債	22,102千円	固定負債		長期借入金	200,000千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087,298千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,069,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">93,910千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,087,298千円	短期貸付金	20,000千円	その他流動資産	91,006千円	流動負債		買掛金	2,069,063千円	その他流動負債	93,910千円	固定負債		長期借入金	200,000千円
流動資産																																					
売掛金	1,716,715千円																																				
短期貸付金	20,000千円																																				
その他流動資産	164,728千円																																				
流動負債																																					
買掛金	1,380,231千円																																				
その他流動負債	22,102千円																																				
固定負債																																					
長期借入金	200,000千円																																				
流動資産																																					
売掛金	2,087,298千円																																				
短期貸付金	20,000千円																																				
その他流動資産	91,006千円																																				
流動負債																																					
買掛金	2,069,063千円																																				
その他流動負債	93,910千円																																				
固定負債																																					
長期借入金	200,000千円																																				

<p>5 . 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s.r.l.</td> <td>163,711</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td> <td>229,158</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td> <td>428,430</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI (EUROPE) LTD.</td> <td>983,907</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.</td> <td>733,866</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,539,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)TERASAKI ESPANA, S.A.U.がグアラヌ市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務の保証</p> <p>6 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は281,227千円であります。</p> <p>7 . _____</p>	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s.r.l.	163,711	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	229,158	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	428,430	契約履行 (注)	TERASAKI (EUROPE) LTD.	983,907	借入債務	TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.	733,866	借入債務	計	2,539,074		<p>5 . 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s.r.l.</td> <td>146,522</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td> <td>393,325</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td>104,278</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.</td> <td>341,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,026</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)TERASAKI ESPANA, S.A.U.がグアラヌ市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務の保証</p> <p>6 . _____</p> <p>7 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s.r.l.	146,522	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	393,325	契約履行 (注)	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	104,278	借入債務	TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.	341,900	借入債務	計	986,026		受取手形	116,615千円	支払手形	千円
保証先	金額 (千円)	内容																																										
TERASAKI ITALIA s.r.l.	163,711	借入債務																																										
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	229,158	借入債務																																										
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	428,430	契約履行 (注)																																										
TERASAKI (EUROPE) LTD.	983,907	借入債務																																										
TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.	733,866	借入債務																																										
計	2,539,074																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																										
TERASAKI ITALIA s.r.l.	146,522	借入債務																																										
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	393,325	契約履行 (注)																																										
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	104,278	借入債務																																										
TERASAKI ELECTRIC(M) SDN.BHD.	341,900	借入債務																																										
計	986,026																																											
受取手形	116,615千円																																											
支払手形	千円																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 154,076千円	受取配当金 194,753千円
ロイヤリティー収入 82,371千円	ロイヤリティー収入 88,847千円
その他 110,818千円	その他 72,235千円
2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高5,603,811千円が含まれております。	2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,369,478千円が含まれております。
3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。
研究開発費 25,923千円	研究開発費 29,536千円
その他 859千円	その他 51,984千円
合計 26,783千円	合計 81,520千円
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.3%であります。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 434,599千円	荷造運賃 509,314千円
給料 1,225,493千円	給料 1,196,576千円
役員報酬 94,965千円	役員報酬 138,444千円
賞与 421,279千円	賞与 551,422千円
退職給付費用 167,598千円	退職給付費用 122,708千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,310千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,380千円
法定福利費 223,955千円	法定福利費 229,015千円
旅費交通費 213,427千円	旅費交通費 226,354千円
地代家賃 193,578千円	地代家賃 145,853千円
研究開発費 540,184千円	研究開発費 446,156千円
減価償却費 63,751千円	減価償却費 101,922千円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 540,184千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,156千円
6.	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	工具器具備品 2,147千円

<p>7. 関係会社投資損失引当金繰入額の内容は以下のとおりであります。</p> <p>海外連結子会社でありますTERASAKI (EUROPE) LTD. において、実質的に債務超過の状態となり、当該子会社に対する出資額を超えて当社が負担することが見込まれる損失の内、過年度における引当計上額を超える金額について、関係会社投資損失引当金繰入額として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,741千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,210千円</td> </tr> </table>	建物	502千円	工具器具備品	1,899千円	機械及び装置	1,741千円	車両運搬具	66千円	合計	4,210千円	<p>7 .</p> <p>8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27千円</td> </tr> </table> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,011千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	27千円	建物	1,102千円	構築物	45千円	機械及び装置	6,094千円	工具器具備品	13,768千円	合計	21,011千円
建物	502千円																						
工具器具備品	1,899千円																						
機械及び装置	1,741千円																						
車両運搬具	66千円																						
合計	4,210千円																						
工具器具備品	27千円																						
建物	1,102千円																						
構築物	45千円																						
機械及び装置	6,094千円																						
工具器具備品	13,768千円																						
合計	21,011千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,030	1,000	—	13,030
合計	12,030	1,000	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の発行済株式の増加 1,000,000 株は平成 19 年 3 月 15 日付の有償一般募集(ブックビルディング方式) 800,000 株、及び平成 19 年 3 月 27 日付第三者割当増資(オーバーアロットメント方式) 200,000 株によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	681.90円	1株当たり純資産額	777.43円
1株当たり当期純利益金額	41.45円	1株当たり当期純利益金額	63.48円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益(千円)	520,680	766,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,680	766,231
期中平均株式数(千株)	12,029	12,069

(重要な後発事象)

前事業年度ならびに当事業年度とも該当事項はありません。

(3)【その他】

該当事項はありません。